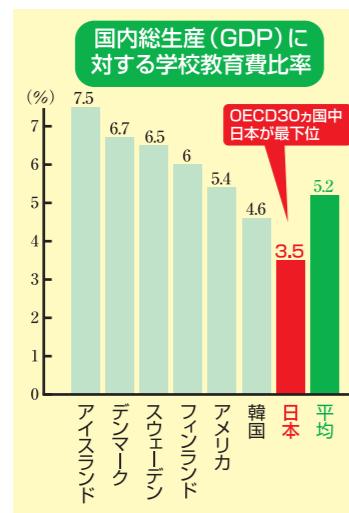


# 子どもが大切にされ、安心して子育てできる大阪市に



日本は、先進国で最低の教育予算です。そのような中、大阪市の教育予算は毎年削減され続け、学校を維持させるための学校維持運営費も2009年度は12億6,000万円削減されました。父母負担増が懸念されます。市長公約であつた中学校給食は、弁当を持参できない生徒に対する弁当の販売となりました。また、学級数の削減や市立高校の更なる特色化を理由に、高等学校的縮小・統廃合がすすめられています。



## 義務教育費無償の理念と原則を貫いた教育行政を実現しよう！



日本は、先進国で最低の教育予算です。そのような中、大阪市の教育予算は毎年削減され続け、学校を維持させるための学校維持運営費も2009年度は12億6,000万円削減されました。父母負担増が懸念されます。市長公約であつた中学校給食は、弁当を持参できない生徒に対する弁当の販売となりました。また、学級数の削減や市立高校の更なる特色化を理由に、高等学校的縮小・統廃合がすすめられています。

私学助成の削減と公立高校の募集人数の縮小で、高校への進学が困難になつてきています。今春の定時制課程の各高校でも受験生が殺到し、不合格者が出了しました。

市民生活がますます厳しい状況に追い込まれる中、子どもたちにお金の心配をさせず、行き届いた教育を保障するためにも教育予算増と、国や大阪市の責任による30人学級実現に取り組みましょう。

## 貧困から子どもを守ろう！

### 就学援助問題

「全国一斉学力テスト」（「学テ」）とその市町村別結果の公開は、競争主義の教育をすすめ、教育の本質を変質させています。

「学テ」の結果を受けて大阪市は、「大阪市学力向上強化戦略」を策定、「学テ」の正答率の向上を至上命題とする学力競争に学校と子どもたちを駆り立てています。

調査結果で示された、「問題の解き方が分からぬ」とき、あきらめずにいろいろな方法を考える児童生徒の方が正答率が高い」「テストで間違えた問題について、間違えた所を後で勉強している」といった現象が見受けられています。

大阪市の小中学生の家庭向けに行われる就学援助の支給対象者は約10年で倍増し、2007年度は約6万人、支給率は33・8%で、全国平均（13・74%）を約20%も上回っています。市内小中学生の3人に1人が就学援助を受けていることになります。

給食費の未納家庭に対し、差し押さえの制度化をしました。子どもの教育権、生存権を侵しかねない重大な問題点を持つています。



### 大阪府の高校授業料一日本一高い

る児童生徒の方が正答率が高い」などは、教職員なら日々実感しているものです。調査をするとしても抽出で充分です。

57億円もの費用を使って、全国の小学6年生と中学3年生の全員を対象に調査する必要はありません。生活保護受給率や完全失業率などの経済状況の格差、少人数学級の拡充などの教育条件の格差が、「学テ」の順位に反映される傾向にある事が示されています。「学テ」の費用は、教育条件をよくするための予算や、30人学級実現にこそ使うべきです。

## 競争主義の教育から子どもを守ろう！



子どもの貧困が社会問題となり、「経済財政諮問会議」でさえ貧困と格差拡大を認めざるを得ない状況が生まれています。文部科学大臣主催の「教育安心社会の実現に関する懇談会～教育費の在り方を考える～」の報告（2009年）

年7月3日）に、文部科学省が教育費問題に取り組む姿勢を示すなど、大きな変化が生まれています。OECDで最低の教育予算が社会問題となるなど、教育費の無償化に向けた世論の変化が起こっています。